半　期　報　告　書

（第59期中）　自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日

パラマウントベッド株式会社

(391052)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．事業の内容 …… 3
３．関係会社の状況 …… 3
４．従業員の状況 …… 3
第２　事業の状況 …… 4
１．業績等の概要 …… 4
２．生産、受注及び販売の状況 …… 5
３．対処すべき課題 …… 6
４．経営上の重要な契約等 …… 6
５．研究開発活動 …… 6
第３　設備の状況 …… 7
１．主要な設備の状況 …… 7
２．設備の新設、除却等の計画 …… 7
第４　提出会社の状況 …… 8
１．株式等の状況 …… 8
(1)　株式の総数等 …… 8
(2)　新株予約権等の状況 …… 8
(3)　発行済株式総数、資本金等の状況 …… 9
(4)　大株主の状況 …… 9
(5)　議決権の状況 …… 10
２．株価の推移 …… 10
３．役員の状況 …… 10
第５　経理の状況 …… 11
１．中間連結財務諸表等 …… 12
(1)　中間連結財務諸表 …… 12
(2)　その他 …… 39
２．中間財務諸表等 …… 40
(1)　中間財務諸表 …… 40
(2)　その他 …… 55
第６　提出会社の参考情報 …… 56
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 57

［中間監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第59期中（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）
【会社名】	パラマウントベッド株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木村　憲司
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂２丁目14番５号
【電話番号】	０３－３６４８－１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務システム本部長　　木村　通秀
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂２丁目14番５号
【電話番号】	０３－３６４８－１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務システム本部長　　木村　通秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成18年 ４月１日 至平成18年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日	自平成17年 ４月１日 至平成18年 ３月31日
売上高（千円）	24,007,990	24,208,513	16,704,066	50,616,499	51,011,002
経常利益（千円）	4,042,486	3,104,211	1,119,829	8,146,338	6,734,540
中間（当期）純利益（千円）	2,422,190	1,693,381	388,894	5,140,195	3,782,552
純資産額（千円）	67,496,644	70,785,768	68,672,877	69,899,617	70,015,964
総資産額（千円）	78,736,441	82,436,453	78,987,435	83,161,011	84,314,991
１株当たり純資産額（円）	2,148.91	2,253.66	2,254.03	2,224.17	2,300.19
１株当たり中間（当期）純利益（円）	77.12	53.91	12.78	162.38	120.61
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円）	77.09	53.91	－	162.33	120.59
自己資本比率（%）	85.72	85.87	86.81	84.05	83.04
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,942,480	3,755,619	2,688,547	4,556,085	5,068,532
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△146,156	△4,356,983	△738,318	△3,252,882	△6,056,482
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△567,801	△1,005,014	△762,837	△1,133,534	△4,588,059
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	24,852,812	19,190,801	16,463,667	20,790,372	15,247,342
従業員数（名）	1,184	1,285	1,308	1,172	1,288

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第59期中の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成18年 ４月１日 至平成18年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日	自平成17年 ４月１日 至平成18年 ３月31日
売上高（千円）	23,825,999	24,041,882	16,148,680	50,292,686	50,641,510
経常利益（千円）	4,010,506	3,210,113	1,251,283	8,148,741	7,250,436
中間（当期）純利益（千円）	2,409,309	1,809,061	512,128	5,158,597	4,183,032
資本金（千円）	6,591,325	6,591,325	6,591,325	6,591,325	6,591,325
発行済株式総数（株）	31,682,526	31,682,526	31,682,526	31,682,526	31,682,526
純資産額（千円）	67,131,848	70,530,906	68,642,854	69,622,990	69,942,538
総資産額（千円）	78,343,576	81,952,948	78,676,882	82,634,500	83,850,625
１株当たり純資産額（円）	2,137.29	2,245.55	2,256.41	2,215.37	2,297.77
１株当たり中間（当期）純利益（円）	76.71	57.60	16.83	162.96	133.52
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円）	76.68	57.59	－	162.91	133.50
１株当たり配当額（円）	18	25	25	50	50
自己資本比率（%）	85.69	86.06	87.25	84.25	83.41
従業員数（名）	986	948	926	975	936

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第59期中の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社３社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社及び提出会社の状況

平成18年９月30日現在

区分	（提出会社） パラマウントベッド株式会社	（連結子会社） ＰＴ．パラマウントベッドインドネシア	（連結子会社） パラテクノ株式会社	（連結子会社） 八楽夢床業（中国）有限公司	合計
従業員数（名）	926	151	168	63	1,308

（注）　従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当医療業界におきましては、過去最大の下げ幅（△3.16%）となる診療報酬の改定が実施されたほか、療養病床の大幅削減や高齢者医療制度の創設などが盛り込まれた医療制度改革関連法が成立するなど、医療費抑制策が強化されるなかで、医療施設の経営環境が一段と厳しさを増しています。

一方、高齢者福祉分野におきましては、介護保険の制度改正により、軽度の要介護者に対する在宅介護用ベッドの貸与（レンタル）サービスが保険給付の対象外とされたことから、全国で約70万台に成長した在宅介護用ベッドの保険下のレンタル市場は一挙に4割縮小し、当分混沌とした状況がつづくものと思われます。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしましては、本社建物に付帯する諸設備の更新や本社ショールームの全面改修を実施したほか、生産面では多品種混合生産が可能な新溶接ラインを千葉工場に導入いたしました。

製品の開発・販売面におきましては、軽度の要介護者向けに「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジしたほか、オプション後付で介護用ベッドにも転用できる高級電動ベッド「ファーマシリーズ」を開発いたしました。医療施設向けには、中国工場で生産予定の多機能電動ベッドを開発いたしました。また「INTIME（インタイム）」ブランド製品につきましては、ブランド設立以来初のフルモデルチェンジを実施し、インダストリアルデザイナー川上元美氏のデザインによる電動アジャスタブルベッド「INTIME7000シリーズ」を発売いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、まずユーザー別売上を見ますと、大型案件の多かった前期の反動もあって民間病院向けの売上の落ち込みが大きく、施設向け全体では前年同期に比べ19.8%減少いたしました。一方、在宅向けは、介護保険の制度改正の直撃を受け、同51.2%減少いたしました。

当中間連結会計期間における主要な品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期増減（%）
ベッド	8,787,154	△40.0
マットレス	1,462,250	△32.1
病室用家具	1,301,077	△30.9
医療用器具備品	1,075,417	△21.1
その他	4,078,165	△2.1
合計	16,704,066	△31.0

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比75億４百万円減（31.0%減）の167億４百万円となりました。

利益につきましては、売上の大幅な減少により、営業損益は1987年の株式公開以来初の営業損失に陥り、その損失金額は３億15百万円となりました。経常利益は、金融収益が前年同期に比べ大幅に増加したものの、同63.9%減の11億19百万円となりました。また中間純利益につきましては、高松支店に係る減損損失を特別損失に計上したことなどにより、同77.0%減の３億88百万円となりました。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

以下事業の状況の各項目についても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	金額（千円）	前年同期増減（%）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688,547	△28.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,318	83.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762,837	24.1
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,463,667	△14.2

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は26億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益７億34百万円、減価償却費８億75百万円、売上債権の減少額69億43百万円等の増加と、仕入債務の減少額33億59百万円、法人税等の支払額17億57百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は７億38百万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得額41億22百万円、有形固定資産の取得額９億40百万円等の減少と、有価証券、投資有価証券の売却額30億51百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は７億62百万円となりました。これは、配当金の支払額７億61百万円が主なものになります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円増加し、中間連結会計期間末残高は164億63百万円となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

販売の状況については、「１．業績等の概要」に記載しております。

(1) 生産実績

品目別	金額（千円）	前年同期増減（%）
ベッド	10,836,898	△35.0
マットレス	1,178,745	△31.1
病室用家具	1,462,287	△25.3
医療用器具備品	1,389,162	0.6
その他	206,825	10.6
合計	15,073,918	△31.2

（注）　金額は販売価格によって表示しております。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額（千円）	前年同期増減（%）
病室用家具他	2,361,943	△5.2
合計	2,361,943	△5.2

(3) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

３【対処すべき課題】

当期に入ってから医療・介護用ベッドの市場が激変するなかで、かつてない売上の急減に直面したことから、コスト構造の再構築が喫緊の課題であるとの認識に達し、経営の合理化に取り組むことを決断いたしました。

まず10月から役員月額報酬や管理職給与の削減（20％～５％）を実施いたしました。また11月には全社員の約１割に相当する百名の希望退職者を募集いたしました。そのほか12年間継続実施してきたテレビＣＭを全面的に中止するなど、全社にわたり経費削減・節減に取り組みます。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

当社は、「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します。」という企業理念に基づき、研究開発活動を行っております。当社の研究開発活動は、技術本部の三部が担当しており、役割分担の概要は、次のとおりであります。

開発部の主な開発項目は、①ユーザー本人や看護・介護者の負担軽減のためのベッドにおけるメカトロニクス技術の開発、②ユーザーの利用状況を的確に把握するための情報技術の開発、③褥瘡予防や「快適な眠り」の提供のためのマットレスの研究・開発であります。デザイン部では、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、全ての人に分かりやすく安全な使い勝手や、高いインテリア性を実現するための研究を行っております。設計部では、これらの研究・開発成果をもとに製品化しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は５億60百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

研究活動といたしましては、「認知症看護の調査研究」、「寝床環境と眠り」、「快適な背上げ機構」、「搬送アシスト」、「立ち上がり支援の研究」などをテーマに実施いたしました。「寝床環境と眠り」、「快適な背上げ機構」及び「立ち上がり支援の研究」については、人間工学会と褥瘡学会で、「搬送アシスト」については、人間工学会と機械学会で研究成果を発表いたしました。

新製品といたしましては、INTIME（インタイム）ブランド製品として「INTIME7000シリーズ」を９月に上市いたしました。この新製品は、インダストリアルデザイナー川上元美氏のデザインによる電動アジャスタブルベッドで、従来のINTIME製品が持っていた特長を全て継承した上で、それらを全て上回る品質と機能を目標に開発いたしました。機能面では当社製品としては初となるワイヤレスリコモンを標準装備し、ベッド上のどこからでも操作ができるようになりました。

また、当中間連結会計期間に研究開発を行っておりました、１モータータイプの「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジし10月に、一般家庭向け電動リモートコントロールベッドで、付属品の取付により介護用ベッドにも転用できる「ファーマシリーズベッド」を11月に上市いたしました。

その他の新製品といたしましては、医療、福祉施設向け折りたたみチェア「KD－470シリーズ」を７月に、緊急時に患者等を寝かせたまま搬送できる医療・介護用マットレス「エバーフィットマットレスRタイプ」を９月に上市いたしました。

また、中国市場向けに両展伸ベッドとその付属品の開発を行いました。八楽夢床業（中国）有限公司で生産を行うものですが、中国での薬事申請が取得出来次第、上市いたします。

その他の活動といたしましては、医療用ベッドの国際規格「IEC60601-2-38」の改定が平成20年に予定されておりますが、当社は国際会議に日本代表としてメンバーを派遣し、開発部及び技術管理部がその改訂作業における技術的バックアップを行っています。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末にパラマウントベッド株式会社において計画しておりました本社社屋の改修工事については、工事の延長により平成18年10月に完了しております。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成18年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成18年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,682,526	31,682,526	東京証券取引所 市場第一部	－
計	31,682,526	31,682,526	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年６月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在（平成18年９月30日）	提出日の前月末現在（平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,124	2,124
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	212,400	212,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,687	同左
新株予約権の行使期間	自　平成16年７月１日 至　平成19年６月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　2,687 資本組入額　1,344	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	－	－

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年４月１日～平成18年９月30日	－	31,682,526	－	6,591,325	－	7,276,878

(4) 【大株主の状況】

平成18年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
木村興産株式会社	東京都江東区亀戸１－16－８	6,607	20.85
木村憲司	東京都品川区	2,535	8.00
木村恭介	東京都港区	1,913	6.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	1,203	3.80
木村通秀	東京都新宿区	1,195	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町２－11－３	938	2.96
木村隆輔	東京都港区	669	2.11
財団法人木村看護教育振興財団	東京都文京区本郷５－25－14	658	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海１－８－11	538	1.70
アールビーシー デクシア インベスターサービシーズ トラスト，ロンドンクライアントアカウント	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON ,EC4V 4DE	339	1.07
計	－	16,600	52.39

（注）１．当社は自己株式1,261千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数には信託業務に係る株式680千株が含まれております。
３．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数には信託業務に係る株式352千株が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,261,200	－	－
完全議決権株式（その他）　（注）	普通株式　30,307,700	303,077	－
単元未満株式	普通株式　113,626	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,682,526	－	－
総株主の議決権	－	303,077	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が27個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
パラマウントベッド株式会社	東京都江東区東砂２－14－５	1,261,200	－	1,261,200	3.98
計	－	1,261,200	－	1,261,200	3.98

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	2,795	2,800	2,660	2,640	2,215	2,300
最低（円）	2,655	2,560	2,350	1,760	1,830	1,950

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	生産本部長	田中　敦	平成18年８月31日

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			16,422,989			12,193,969			10,979,564	
２．受取手形及び売掛金	※３		13,621,709			9,697,570			16,593,568	
３．有価証券			7,431,280			9,799,402			8,768,528	
４．たな卸資産			5,291,039			5,427,638			5,346,233	
５．繰延税金資産			567,212			491,878			611,131	
６．その他			671,349			255,561			186,535	
貸倒引当金			△4,374			△3,384			△6,999	
流動資産合計			44,001,204	53.4		37,862,635	47.9		42,478,561	50.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		21,736,436			23,943,915			23,722,194		
減価償却累計額		12,847,895	8,888,540		13,192,324	10,751,590		13,199,207	10,522,987	
(2) 機械装置及び運搬具		6,874,944			7,500,834			7,515,207		
減価償却累計額		5,056,756	1,818,187		5,328,231	2,172,603		5,222,928	2,292,279	
(3) 土地			8,398,623			8,185,947			8,403,682	
(4) 建設仮勘定			1,674,937			15,402			94,929	
(5) その他		6,522,417			7,085,207			6,920,616		
減価償却累計額		5,200,218	1,322,199		5,595,306	1,489,901		5,481,087	1,439,528	
有形固定資産合計			22,102,488			22,615,445			22,753,407	
２．無形固定資産			1,800,095			1,931,423			1,848,993	
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			12,304,509			12,998,564			14,817,278	
(2) 繰延税金資産			2,477			391,665			3,068	
(3) その他	※２		2,344,551			3,309,513			2,530,164	
貸倒引当金			△118,874			△121,812			△116,482	
投資その他の資産合計			14,532,663			16,577,931			17,234,028	
固定資産合計			38,435,248	46.6		41,124,799	52.1		41,836,430	49.6
資産合計			82,436,453	100.0		78,987,435	100.0		84,314,991	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		前連結会計年度末の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		5,246,666		－		－	
２．買掛金		－		3,010,502		6,372,344	
３．未払法人税等		1,463,754		459,777		1,741,039	
４．賞与引当金		1,004,715		928,413		903,323	
５．設備支払手形		362		－		－	
６．その他		1,747,535		3,649,120		2,555,125	
流動負債合計		9,463,033	11.5	8,047,813	10.2	11,571,833	13.7
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金		1,085,261		1,476,528		1,279,870	
２．その他		932,600		790,215		1,320,638	
固定負債合計		2,017,861	2.4	2,266,743	2.9	2,600,509	3.1
負債合計		11,480,895	13.9	10,314,557	13.1	14,172,342	16.8
（少数株主持分）							
少数株主持分		169,789	0.2	－	－	126,683	0.2
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		6,591,325	8.0	－	－	6,591,325	7.8
Ⅱ　資本剰余金		7,276,915	8.8	－	－	7,276,915	8.6
Ⅲ　利益剰余金		56,074,045	68.0	－	－	57,377,985	68.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,545,552	1.9	－	－	2,167,531	2.6
Ⅴ　為替換算調整勘定		28,591	0.1	－	－	131,956	0.2
Ⅵ　自己株式		△730,662	△0.9	－	－	△3,529,749	△4.2
資本合計		70,785,768	85.9	－	－	70,015,964	83.0
負債、少数株主持分及び資本合計		82,436,453	100.0	－	－	84,314,991	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		－	－	6,591,325	8.3	－	－
２．資本剰余金		－	－	7,276,915	9.2	－	－
３．利益剰余金		－	－	56,966,333	72.1	－	－
４．自己株式		－	－	△3,531,363	△4.4	－	－
株主資本合計		－	－	67,303,210	85.2	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		－	－	1,157,879	1.5	－	－
２．為替換算調整勘定		－	－	109,383	0.1	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	1,267,263	1.6	－	－
Ⅲ　少数株主持分		－	－	102,402	0.1	－	－
純資産合計		－	－	68,672,877	86.9	－	－
負債純資産合計		－	－	78,987,435	100.0	－	－

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			24,208,513	100.0		16,704,066	100.0		51,011,002	100.0
Ⅱ　売上原価			14,823,330	61.2		10,800,465	64.7		31,629,706	62.0
売上総利益			9,385,183	38.8		5,903,600	35.3		19,381,296	38.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		6,450,868	26.7		6,218,808	37.2		13,050,459	25.6
営業利益又は営業損失（△）			2,934,315	12.1		△315,207	△1.9		6,330,836	12.4
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		32,734			26,817			69,244		
２．受取配当金		35,698			62,105			93,013		
３．為替差益		24,298			181,782			46,966		
４．保険金収入		53,471			42,910			54,892		
５．投資事業組合出資金運用益		－			781,972			1,953		
６．匿名組合出資金運用益		－			320,750			75,265		
７．その他		33,684	179,887	0.7	25,068	1,441,406	8.6	66,319	407,655	0.8
Ⅴ　営業外費用										
１．投資事業組合出資金運用損		185			－			－		
２．匿名組合出資金運用損		9,240			－			－		
３．その他		565	9,991	0.0	6,369	6,369	0.0	3,951	3,951	0.0
経常利益			3,104,211	12.8		1,119,829	6.7		6,734,540	13.2
Ⅵ　特別利益										
１．投資有価証券売却益		－			4,537			6,455		
２．固定資産売却益	※２	560			633			769		
３．貸倒引当金戻入益		7,520			21			6,336		
４．償却債権取立益		353	8,434	0.1	106	5,298	0.0	353	13,914	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．投資有価証券売却損		－			633			－		
２．固定資産除売却損	※３	30,233			111,736			43,069		
３．減損損失	※４	－			278,085			－		
４．役員退職功労金		161,476			－			161,476		
５．会員権償却損		－	191,710	0.8	－	390,455	2.3	100	204,646	0.4
税金等調整前中間（当期）純利益			2,920,935	12.1		734,672	4.4		6,543,808	12.8
法人税、住民税及び事業税		1,426,777			491,693			3,213,198		
法人税等調整額		△192,780	1,233,996	5.1	△128,295	363,397	2.2	△385,893	2,827,304	5.5
少数株主損失			6,443	0.0		17,618	0.1		66,047	0.1
中間（当期）純利益			1,693,381	7.0		388,894	2.3		3,782,552	7.4

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			7,276,905		7,276,905
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．自己株式処分差益		9	9	9	9
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			7,276,915		7,276,915
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			55,425,760		55,425,760
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．中間（当期）純利益		1,693,381	1,693,381	3,782,552	3,782,552
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		1,005,095		1,790,326	
２．取締役賞与		40,000	1,045,095	40,000	1,830,326
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			56,074,045		57,377,985

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	6,591,325	7,276,915	57,377,985	△3,529,749	67,716,477
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△760,546	－	△760,546
取締役賞与（注）	－	－	△40,000	－	△40,000
中間純利益	－	－	388,894	－	388,894
自己株式の取得	－	－	－	△1,613	△1,613
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△411,652	△1,613	△413,266
平成18年９月30日　残高（千円）	6,591,325	7,276,915	56,966,333	△3,531,363	67,303,210

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	2,167,531	131,956	2,299,487	126,683	70,142,648
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	△760,546
取締役賞与（注）	－	－	－	－	△40,000
中間純利益	－	－	－	－	388,894
自己株式の取得	－	－	－	－	△1,613
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,009,651	△22,572	△1,032,224	△24,280	△1,056,504
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,009,651	△22,572	△1,032,224	△24,280	△1,469,771
平成18年９月30日　残高（千円）	1,157,879	109,383	1,267,263	102,402	68,672,877

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
１．税金等調整前中間(当期)純利益		2,920,935	734,672	6,543,808
２．減価償却費		828,633	875,008	1,768,261
３．減損損失		－	278,085	－
４．賞与引当金の増加額		119,274	25,090	17,882
５．退職給付引当金の増加額		116,788	196,619	311,107
６．役員退職慰労引当金の減少額		△395,357	－	△395,357
７．貸倒引当金の増減額(減少：△)		△7,516	1,714	△7,283
８．受取利息及び受取配当金		△68,433	△88,923	△162,257
９．為替差損益(差益：△)		△506	△104,919	44,866
10．保険金収入		△53,471	△42,910	△54,892
11．投資事業組合出資金運用益		－	△781,972	△1,953
12．匿名組合出資金運用益		－	△320,750	△75,265
13．投資有価証券売却益		－	△4,537	△6,455
14．固定資産除売却損		30,233	111,736	43,069
15．売上債権の減少額		3,892,821	6,943,354	970,861
16．たな卸資産の増加額		△788,396	△81,816	△827,381
17．仕入債務の減少額		△1,391,099	△3,359,525	△268,601
18．取締役賞与の支払額		△40,000	△40,000	△40,000
19．その他		220,059	21,413	231,766
小計		5,383,963	4,362,340	8,092,175
20．利息及び配当金の受取額		66,182	83,477	175,157
21．法人税等の支払額		△1,694,527	△1,757,271	△3,198,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,755,619	2,688,547	5,068,532

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
１．長期性預金の預入による支出		－	△500,000	－
２．有価証券の取得による支出		△3,800,597	△1,720,909	△3,800,597
３．有価証券の売却による収入		2,999,974	2,300,000	3,359,974
４．有形固定資産の取得による支出		△1,982,391	△940,303	△2,524,389
５．有形固定資産の除売却に伴う支出		△6,122	△41,366	△6,784
６．無形固定資産の取得による支出		△144,362	△174,204	△316,809
７．投資有価証券の取得による支出		△3,116,054	△2,401,442	△5,573,124
８．投資有価証券の売却による収入		1,489,493	751,891	2,292,337
９．投資事業組合等の分配収入		－	2,221,381	－
10．保険積立金の積立による支出		△7,987	△6,926	△25,194
11．保険積立金の満期等による収入		85,912	55,812	89,667
12．その他		125,151	△282,252	448,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,356,983	△738,318	△6,056,482
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
１．自己株式の取得による支出		△1,953	△1,613	△2,801,040
２．配当金の支払額		△1,004,941	△761,224	△1,788,899
３．その他		1,880	－	1,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,005,014	△762,837	△4,588,059
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		6,807	28,933	32,980
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△1,599,571	1,216,324	△5,543,029
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		20,790,372	15,247,342	20,790,372
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		19,190,801	16,463,667	15,247,342

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社３社（ＰＴ．パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業(中国)有限公司）は、連結の範囲に含めております。	同左	同左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司の中間決算日は６月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③ デリバティブ 原則として時価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③ デリバティブ 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社の平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 ３～50年 機械装置及び運搬具 ４～17年 その他（工具器具備品） ２～20年 ② ソフトウェア（無形固定資産） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② ソフトウェア（無形固定資産） 同左	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② ソフトウェア（無形固定資産） 同左
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	（ハ）重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
	④ 役員退職慰労引当金 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成17年６月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	―――――――	④ 役員退職慰労引当金 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年６月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
	（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	（ホ）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	（ホ）重要なリース取引の処理方法 同左	（ホ）重要なリース取引の処理方法 同左
	（ヘ）重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。	（ヘ）重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	（ヘ）重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
	③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	③ ヘッジ方針 同左	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	（ト）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。	（ト）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	（ト）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	―――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
―――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,570,474千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 証券取引法の改正に伴い、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金（2,163,441千円）は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することにしました。 なお、前中間連結会計期間末の投資事業組合出資金は、818,023千円であります。 （中間連結損益計算書） 販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間まで費目を個別に掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性をより高めるため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することに変更しました。 ―――――――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました買掛金は、支払手形がなくなったため、当中間連結会計期間より「買掛金」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の買掛金は、5,235,778千円であります。 ―――――――――
	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合等の分配収入」は、前中間連結会計期間は「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の売却による収入」に含まれている「投資事業組合等の分配収入」は、300,000千円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
１．偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員（住宅資金等） 560,163千円 (2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 ㈱みずほファクター 2,077,631千円	１．偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員（住宅資金等） 379,401千円 (2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 ㈱みずほファクター 1,325,365千円	１．偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員（住宅資金等） 448,589千円 (2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 ㈱みずほファクター 2,068,461千円
※２．特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコールの総額 （10,000千ユーロ） 1,361,300千円 キャピタルコールの実行額 （4,314千ユーロ） 587,362千円 キャピタルコールの未実行額 （5,685千ユーロ） 773,937千円	※２．特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコールの総額 （10,000千ユーロ） 1,497,700千円 キャピタルコールの実行額 （5,303千ユーロ） 794,250千円 キャピタルコールの未実行額 （4,696千ユーロ） 703,449千円	※２．特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコールの総額 （10,000千ユーロ） 1,428,100千円 キャピタルコールの実行額 （5,915千ユーロ） 844,854千円 キャピタルコールの未実行額 （4,084千ユーロ） 583,245千円
※３． ――――――	※３．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 301,623千円	※３． ――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費　666,505千円 広告宣伝費　633,020千円 賞与引当金繰入額　529,676千円 退職給付費用　195,104千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,773千円 給料手当　1,261,105千円 賞与　97,179千円 旅費交通費　269,779千円 減価償却費　307,619千円 研究開発費　504,422千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費　472,184千円 広告宣伝費　509,803千円 賞与引当金繰入額　460,536千円 退職給付費用　206,718千円 給料手当　1,231,216千円 賞与　55,628千円 旅費交通費　282,611千円 減価償却費　355,373千円 研究開発費　560,994千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費　1,375,005千円 広告宣伝費　1,294,960千円 賞与引当金繰入額　474,387千円 退職給付費用　402,818千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,773千円 給料手当　2,516,833千円 賞与　696,699千円 旅費交通費　537,908千円 減価償却費　654,328千円 研究開発費　1,003,610千円
※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具　560千円	※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具　633千円	※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具　769千円
※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 （除却損） 建物及び構築物　8,529千円 機械装置及び運搬具　19,100千円 その他　2,603千円 計　30,233千円	※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 （除却損） 建物及び構築物　89,425千円 機械装置及び運搬具　15,560千円 その他　6,750千円 計　111,736千円	※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 （除却損） 建物及び構築物　16,134千円 機械装置及び運搬具　24,892千円 その他　2,042千円 計　43,069千円
※４．　――――――	※４．減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：高松支店（香川県高松市）　用途：販売設備　種類：土地及び建物	※４．　――――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。 高松支店においては、地価が50%以上下落をしており減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も充分なキャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（278,085千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地217,734千円、建物60,350千円であります(各資産の金額から直接控除）。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。	

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,682,526	－	－	31,682,526
合計	31,682,526	－	－	31,682,526
自己株式				
普通株式（注）	1,260,653	637	－	1,261,290
合計	1,260,653	637	－	1,261,290

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加637株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－
連結子会社	－	－
合計		－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	760,546	25	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月９日取締役会	普通株式	760,530	利益剰余金	25	平成18年９月30日	平成18年12月４日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 千円 現金及び預金勘定　16,422,989 有価証券勘定　7,431,280 計　23,854,269 償還期間が３ヶ月を超える証券投資信託及び債券　△4,663,468 現金及び現金同等物　19,190,801	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 千円 現金及び預金勘定　12,193,969 有価証券勘定　9,799,402 計　21,993,372 償還期間が３ヶ月を超える証券投資信託及び債券　△5,529,705 現金及び現金同等物　16,463,667	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 千円 現金及び預金勘定　10,979,564 有価証券勘定　8,768,528 計　19,748,092 償還期間が３ヶ月を超える証券投資信託及び債券　△4,500,750 現金及び現金同等物　15,247,342

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額　減価償却累計額相当額　中間期末残高相当額 千円　千円　千円 その他（工具器具備品）　305,967　158,503　147,464 無形固定資産（ソフトウェア）　11,242　3,605　7,637 合計　317,210　162,108　155,101 ②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　67,936千円 １年超　121,430千円 合計　189,367千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　38,102千円 減価償却費相当額　36,136千円 支払利息相当額　1,869千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額　減価償却累計額相当額　中間期末残高相当額 千円　千円　千円 その他（工具器具備品）　753,138　172,143　580,995 無形固定資産（ソフトウェア）　53,009　9,491　43,518 合計　806,148　181,635　624,513 ②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　170,113千円 １年超　496,142千円 合計　666,255千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　69,903千円 減価償却費相当額　69,534千円 支払利息相当額　7,408千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額　減価償却累計額相当額　期末残高相当額 千円　千円　千円 その他（工具器具備品）　290,983　124,730　166,253 無形固定資産（ソフトウェア）　12,672　5,109　7,563 合計　303,656　129,839　173,817 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　74,338千円 １年超　132,190千円 合計　206,528千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　76,074千円 減価償却費相当額　73,138千円 支払利息相当額　4,282千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2)貸手側 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額／減価償却累計額相当額／中間期末残高相当額 千円／千円／千円 その他（工具器具備品）　24,503／10,034／14,468 合計　24,503／10,034／14,468	(2)貸手側 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額／減価償却累計額相当額／中間期末残高相当額 千円／千円／千円 その他（工具器具備品）　542,831／69,188／473,643 無形固定資産（ソフトウェア）　39,203／2,968／36,234 合計　582,035／72,157／509,877	(2)貸手側 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額／減価償却累計額相当額／期末残高相当額 千円／千円／千円 その他（工具器具備品）　207,560／26,801／180,758 無形固定資産（ソフトウェア）　10,485／589／9,895 合計　218,045／27,391／190,654
②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　4,268千円 １年超　10,585千円 合計　14,853千円	②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　107,949千円 １年超　405,307千円 合計　513,256千円	②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　41,590千円 １年超　150,296千円 合計　191,887千円
③　受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料　2,334千円 減価償却費相当額　2,183千円 受取利息相当額　191千円	③　受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料　47,229千円 減価償却費相当額　44,410千円 受取利息相当額　4,944千円	③　受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料　21,273千円 減価償却費相当額　20,008千円 受取利息相当額　2,153千円
④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 １年内　1,908千円 １年超　1,431千円 合計　3,339千円	２．オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 １年内　1,431千円 １年超　－千円 合計　1,431千円	２．オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 １年内　1,908千円 １年超　477千円 合計　2,385千円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	－	－	－
(2) 社債	600,000	593,220	△6,780
(3) その他	－	－	－
合計	600,000	593,220	△6,780

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	381,533	2,392,740	2,011,207
(2) 債券			
国債・地方債等	600,048	600,360	311
社債	3,498,483	3,430,716	△67,767
その他	－	－	－
(3) その他	3,446,679	3,593,499	146,819
合計	7,926,744	10,017,315	2,090,571

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	686,220
ＦＦＦ・中国ファンド	2,767,812
投資事業組合出資金	2,163,441
合同運用金銭信託	3,500,000

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	－	－	－
(2) 社債	1,400,000	1,398,840	△1,160
(3) その他	－	－	－
合計	1,400,000	1,398,840	△1,160

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	381,531	2,125,794	1,744,263
(2) 債券			
国債・地方債等	600,083	599,910	△173
社債	4,084,665	4,042,102	△42,562
その他	－	－	－
(3) その他	6,944,158	7,120,972	176,813
合計	12,010,439	13,888,779	1,878,340

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	681,220
ＦＦＦ・中国ファンド	2,769,432
投資事業組合出資金	1,056,595
合同運用金銭信託	3,000,000

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	－	－	－
(2) 社債	900,000	896,730	△3,270
(3) その他	－	－	－
合計	900,000	896,730	△3,270

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	381,531	2,466,255	2,084,723
(2) 債券			
国債・地方債等	600,044	598,830	△1,214
社債	4,171,603	4,111,129	△60,473
その他	－	－	－
(3) その他	5,226,703	5,429,800	203,096
合計	10,379,882	12,606,015	2,226,132

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	681,220
ＦＦＦ・中国ファンド	2,767,958
投資事業組合出資金	2,126,354
匿名組合出資金	1,003,259
合同運用金銭信託	3,500,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	－	－	－

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	931,410	45,191	45,191
	買建 ユーロ	1,093,321	20,936	20,936

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年３月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 買建 ユーロ	1,128,199	△55,593	△55,593

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

ベッド関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

ベッド関連事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

ベッド関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　2,253.66円 １株当たり中間純利益　53.91円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　53.91円	１株当たり純資産額　2,254.03円 １株当たり中間純利益　12.78円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,300.19円 １株当たり当期純利益　120.61円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　120.59円

（注）　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	1,693,381	388,894	3,782,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	40,000
（うち取締役賞与）	（－）	（－）	（40,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,693,381	388,894	3,742,552
普通株式の期中平均株式数（株）	31,408,940	30,421,491	31,029,389
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	1,887	－	4,727
（うち新株予約権）	（1,887）	－	（4,727）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	新株予約権１種類（新株予約権の数2,124個）。この詳細は、「第４提出会社の状況、１（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	――――

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、商法第211条の３第１項第２号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 1,100,000株（上限） ③取得価額の総額 3,118,500千円（上限） ④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-２（終値取引）による取得 (2) 取得日 平成17年11月15日 (3) その他 上記ToSTNeT-２による取得の結果、当社普通株式986,100株（取得価額2,795,593千円）を取得いたしました。	――――――	――――――
――――――	平成18年９月26日開催の取締役会において、経営基盤の強化及び収益構造の改善の一環として、人員の適正化及び人件費削減を目的に希望退職者の募集を決議し、実施いたしました。 (1) 希望退職者の募集概要及び募集結果 ①募集対象会社 パラマウントベッド株式会社（子会社への在籍出向社員含む） ②募集人数 約100名 ③募集対象者 平成18年12月31日現在で満40歳以上の正社員及び定時社員（但し、生産本部は満35歳以上） ④募集期間 平成18年11月20日から平成18年11月30日まで	――――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	⑤応募者数 145名 ⑥退職日 平成18年12月31日 ⑦その他 退職者に対しては、退職金規程に定める退職一時金に加えて割増退職金を支給するとともに、再就職支援を行う。 (2) 連結損益に与える影響額 適用対象者に支給する割増退職金等3,913,150千円は、平成19年３月期の特別損失として計上する予定であります。	
――――――	当社は、平成18年12月７日開催の当社取締役会において、Corbon Holding S.A.S.（コルボン・ホールディング社）の株式の取得により、同社を子会社化することを決議し、同11日に株式を取得いたしました。 (1) 買収の目的 Corbon Holding S.A.S. は、Corona Medical S.A.S.（コロナ・メディカル社）の株式を100％保有しております。Corona Medical S.A.S. は、医療用・在宅福祉用ベッド並びに病室用家具など病棟看護製品の製造及び販売を事業とし、フランス国内で高いブランド力を持つベッドメーカーです。 当社では、グローバル化の拡大を加速させるべく、Corona Medical S.A.S. をヨーロッパ市場参入の戦略子会社に位置づけ、Corbon Holding S.A.S. の株式の取得による子会社化を決定したものであります。 (2) 株式取得の相手の名称 投資基金FCPR Capital Prive Ⅲ Jean-Michel Le Bolloch (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①買収する会社の名称 Corbon Holding S.A.S.	――――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	②事業内容 会社への資本参加とその運営（傘下の Corona Medical S.A.S. の主要事業は、医療用・在宅福祉用ベッド並びに病室用家具など病棟看護製品の製造及び販売） ③規模（平成17年12月末現在） 資本金　150千ユーロ 純資産　576千ユーロ 総資産　13,270千ユーロ ※上記数値は、監査法人トーマツの監査を受けておりません。 (4) 株式取得の時期 平成18年12月11日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数　1,365株 取得価額　5,642千ユーロ 持分比率　91.0% (6) 取得の方法 現金による買収	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度末の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		15,799,325			11,798,900			10,462,775		
２．受取手形	※5	5,538,360			3,974,942			4,981,570		
３．売掛金		8,075,362			5,450,964			11,492,199		
４．有価証券		7,431,280			9,799,402			8,768,528		
５．たな卸資産		4,567,872			4,811,701			4,605,190		
６．繰延税金資産		559,319			451,181			548,457		
７．その他		822,900			406,733			260,860		
貸倒引当金		△4,247			△1,339			△5,116		
流動資産合計			42,790,175	52.2		36,692,487	46.6		41,114,465	49.0
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物		8,361,474			9,781,119			9,573,120		
(2) 土地		8,398,623			8,185,947			8,403,682		
(3) 建設仮勘定		997,219			12,730			26,908		
(4) その他		3,160,273			3,094,823			3,163,617		
有形固定資産合計		20,917,591			21,074,621			21,167,328		
２．無形固定資産		1,504,189			1,608,580			1,536,609		
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		12,795,073			13,489,128			15,307,843		
(2) 繰延税金資産		－			313,201			－		
(3) その他	※４	4,064,793			5,620,675			4,840,860		
貸倒引当金		△118,874			△121,812			△116,482		
投資その他の資産合計		16,740,992			19,301,192			20,032,221		
固定資産合計			39,162,773	47.8		41,984,394	53.4		42,736,159	51.0
資産合計			81,952,948	100.0		78,676,882	100.0		83,850,625	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度末の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形		10,887			－			－		
２．買掛金		5,253,928			2,998,370			6,294,161		
３．未払法人税等		1,456,399			453,710			1,730,359		
４．賞与引当金		1,004,715			928,413			903,323		
５．その他	※３	1,693,896			3,543,228			2,423,705		
流動負債合計			9,419,827	11.5		7,923,722	10.1		11,351,549	13.5
Ⅱ　固定負債										
１．退職給付引当金		1,077,003			1,465,233			1,269,643		
２．その他		925,210			645,071			1,286,894		
固定負債合計			2,002,214	2.4		2,110,304	2.7		2,556,537	3.1
負債合計			11,422,041	13.9		10,034,027	12.8		13,908,086	16.6
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			6,591,325	8.0		－	－		6,591,325	7.9
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		7,276,878			－			7,276,878		
２．その他資本剰余金		37			－			37		
資本剰余金合計			7,276,915	8.9		－	－		7,276,915	8.7
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		557,517			－			557,517		
２．任意積立金		51,005,092			－			51,005,092		
３．中間（当期）未処分利益		4,285,164			－			5,873,904		
利益剰余金合計			55,847,775	68.2		－	－		57,436,515	68.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,545,552	1.9		－	－		2,167,531	2.5
Ⅴ　自己株式			△730,662	△0.9		－	－		△3,529,749	△4.2
資本合計			70,530,906	86.1		－	－		69,942,538	83.4
負債資本合計			81,952,948	100.0		－	－		83,850,625	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度末の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			－	－		6,591,325	8.4		－	－
２．資本剰余金										
（1）資本剰余金		－			7,276,878			－		
（2）その他資本剰余金		－			37			－		
資本剰余金合計			－	－		7,276,915	9.2		－	－
３．利益剰余金										
（1）利益準備金		－			557,517			－		
（2）その他利益剰余金										
圧縮積立金		－			4,792			－		
別途積立金		－			54,000,000			－		
繰越利益剰余金		－			2,585,787			－		
利益剰余金合計			－	－		57,148,097	72.6		－	－
４．自己株式			－	－		△3,531,363	△4.5		－	－
株主資本合計			－	－		67,484,975	85.7		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			－	－		1,157,879	1.5		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		1,157,879	1.5		－	－
純資産合計			－	－		68,642,854	87.2		－	－
負債純資産合計			－	－		78,676,882	100.0		－	－

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			24,041,882	100.0		16,148,680	100.0		50,641,510	100.0
Ⅱ　売上原価			14,677,588	61.1		10,434,808	64.6		31,155,122	61.5
売上総利益			9,364,293	38.9		5,713,872	35.4		19,486,387	38.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費			6,340,604	26.3		5,923,118	36.7		12,636,817	25.0
営業利益又は営業損失（△）			3,023,689	12.6		△209,245	△1.3		6,849,570	13.5
Ⅳ　営業外収益	※１		196,405	0.8		1,479,753	9.2		430,505	0.9
Ⅴ　営業外費用			9,982	0.0		19,224	0.1		29,639	0.1
経常利益			3,210,113	13.4		1,251,283	7.8		7,250,436	14.3
Ⅵ　特別利益			7,831	0.0		5,277	0.0		13,195	0.0
Ⅶ　特別損失	※2,4		191,710	0.8		390,455	2.4		202,368	0.4
税引前中間（当期）純利益			3,026,234	12.6		866,105	5.4		7,061,264	13.9
法人税、住民税及び事業税		1,410,109			461,827			3,180,928		
法人税等調整額		△192,935	1,217,173	5.1	△107,850	353,976	2.2	△302,696	2,878,232	5.6
中間（当期）純利益			1,809,061	7.5		512,128	3.2		4,183,032	8.3
前期繰越利益			2,476,103			－			2,476,103	
中間配当額			－			－			785,230	
中間（当期）未処分利益			4,285,164			－			5,873,904	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	6,591,325	7,276,878	37	7,276,915	557,517	5,092	51,000,000	5,873,904	57,436,515	△3,529,749	67,775,006
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金の取崩（注）	－	－	－	－	－	△300	－	300	－	－	－
別途積立金の積立（注）	－	－	－	－	－	－	3,000,000	△3,000,000	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	－	－	△760,546	△760,546	－	△760,546
取締役賞与（注）	－	－	－	－	－	－	－	△40,000	△40,000	－	△40,000
中間純利益	－	－	－	－	－	－	－	512,128	512,128	－	512,128
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,613	△1,613
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	△300	3,000,000	△3,288,117	△288,418	△1,613	△290,031
平成18年９月30日　残高（千円）	6,591,325	7,276,878	37	7,276,915	557,517	4,792	54,000,000	2,585,787	57,148,097	△3,531,363	67,484,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	2,167,531	2,167,531	69,942,538
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩（注）	－	－	－
別途積立金の積立（注）	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	△760,546
取締役賞与（注）	－	－	△40,000
中間純利益	－	－	512,128
自己株式の取得	－	－	△1,613
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,009,651	△1,009,651	△1,009,651
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,009,651	△1,009,651	△1,299,683
平成18年９月30日　残高（千円）	1,157,879	1,157,879	68,642,854

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (3) デリバティブ 原則として時価法	(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物　　３年～50年 その他 （機械装置　　４年～17年 工具器具備品 ２年～20年） (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年６月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	――――――	(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年６月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ――――――	―――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,642,854千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間貸借対照表） 証券取引法の改正に伴い、前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金（2,163,441千円）は、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することにしました。 なお、前中間会計期間末の投資事業組合出資金は、818,023千円であります。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 22,246,525千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 23,069,867千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 22,938,325千円
２．偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員（住宅資金等） 560,163千円	２．偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員（住宅資金等） 379,401千円	２．偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員（住宅資金等） 448,589千円
(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 ㈱みずほファクター 2,077,631千円	(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 ㈱みずほファクター 1,325,365千円	(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 ㈱みずほファクター 2,068,461千円
※３．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※３．消費税等の取扱い 同左	※３．――――――
※４．特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコール（10,000千ユーロ）の総額 1,361,300千円 キャピタルコール（4,314千ユーロ）の実行額 587,362千円 キャピタルコール（5,685千ユーロ）の未実行額 773,937千円	※４．特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコール（10,000千ユーロ）の総額 1,497,700千円 キャピタルコール（ 5,303千ユーロ）の実行額 794,250千円 キャピタルコール（4,696千ユーロ）の未実行額 703,449千円	※４．特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコール（10,000千ユーロ）の総額 1,428,100千円 キャピタルコール（5,915千ユーロ）の実行額 844,854千円 キャピタルコール（ 4,084千ユーロ）の未実行額 583,245千円
※５．――――――	※５．中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 292,689千円	※５．――――――

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１．営業外収益のうち主要なもの
受取利息　7,308千円
有価証券利息　31,736千円
受取配当金　35,698千円
保険金収入　53,471千円</td>
<td>※１．営業外収益のうち主要なもの
受取利息　17,042千円
有価証券利息　23,438千円
受取配当金　62,105千円
保険金収入　42,910千円
受取賃貸料　32,086千円
為替差益　175,873千円
投資事業組合出資金運用益　781,972千円
匿名組合出資金運用益　320,750千円</td>
<td>※１．営業外収益のうち主要なもの
受取利息　21,584千円
有価証券利息　66,284千円
受取配当金　93,013千円
保険金収入　54,892千円
受取賃貸料　55,176千円
投資事業組合出資金運用益　1,953千円
匿名組合出資金運用益　75,265千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※２．特別損失のうち主要なもの
役員退職功労金　161,476千円
固定資産除売却損　30,233千円
３．減価償却実施額
有形固定資産　639,553千円
無形固定資産　138,008千円</td>
<td>※２．特別損失のうち主要なもの
減損損失　278,085千円
固定資産除売却損　111,736千円
３．減価償却実施額
有形固定資産　671,568千円
無形固定資産　101,348千円</td>
<td>※２．特別損失のうち主要なもの
役員退職功労金　161,476千円
固定資産除売却損　40,791千円
３．減価償却実施額
有形固定資産　1,363,600千円
無形固定資産　254,305千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※４．　―――――</td>
<td>※４．減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>高松支店（香川県高松市）</td><td>販売設備</td><td>土地及び建物</td></tr>
</table>
当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</td>
<td>※４．　―――――</td>
</tr>
</table>

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	高松支店においては、地価が50%以上下落をしており減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も充分なキャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（278,085千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地217,734千円、建物60,350千円であります(各資産の金額から直接控除）。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	1,260,653	637	－	1,261,290
合計	1,260,653	637	－	1,261,290

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加637株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 中間期末残高相当額 千円 / 千円 / 千円 その他（工具器具備品） 283,504 / 149,177 / 134,326 無形固定資産（ソフトウェア） 11,242 / 3,605 / 7,637 合計 294,746 / 152,782 / 141,964	取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 中間期末残高相当額 千円 / 千円 / 千円 その他（工具器具備品） 405,146 / 129,902 / 275,244 無形固定資産（ソフトウェア） 18,205 / 7,011 / 11,194 合計 423,352 / 136,913 / 286,438	取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 期末残高相当額 千円 / 千円 / 千円 その他（工具器具備品） 217,205 / 109,951 / 107,254 無形固定資産（ソフトウェア） 11,722 / 5,030 / 6,692 合計 228,928 / 114,981 / 113,946
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 57,853千円 １年超 86,157千円 合計 144,011千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 94,026千円 １年超 195,166千円 合計 289,193千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 53,899千円 １年超 62,133千円 合計 116,033千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,850千円 減価償却費相当額 34,111千円 支払利息相当額 1,583千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,107千円 減価償却費相当額 41,815千円 支払利息相当額 2,962千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,445千円 減価償却費相当額 65,134千円 支払利息相当額 3,194千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内 1,908千円 １年超 1,431千円 合計 3,339千円	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内 1,431千円 １年超 －千円 合計 1,431千円	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内 1,908千円 １年超 477千円 合計 2,385千円

（有価証券関係）

前中間会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）及び前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため注記を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、商法第211条の３第１項第２号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 1,100,000株（上限） ③取得価額の総額 3,118,500千円（上限） ④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-２（終値取引）による取得 (2) 取得日 平成17年11月15日 (3) その他 上記ToSTNeT-２による取得の結果、当社普通株式986,100株（取得価額2,795,593千円）を取得いたしました。	――――――	――――――
――――――	平成18年９月26日開催の取締役会において、経営基盤の強化及び収益構造の改善の一環として、人員の適正化及び人件費削減を目的に希望退職者の募集を決議し、実施いたしました。 (1) 希望退職者の募集概要及び募集結果 ①募集対象会社 パラマウントベッド株式会社 （子会社への在籍出向社員含む） ②募集人数 約100名	――――――

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	③募集対象者 平成18年12月31日現在で満40歳以上の正社員及び定時社員（但し、生産本部は満35歳以上） ④募集期間 平成18年11月20日から平成18年11月30日まで ⑤応募者数 145名 ⑥退職日 平成18年12月31日 ⑦その他 退職者に対しては、退職金規程に定める退職一時金に加えて割増退職金を支給するとともに、再就職支援を行う。 (2) 損益に与える影響額 適用対象者に支給する割増退職金等3,913,150千円は、平成19年３月期の特別損失として計上する予定であります。	
――――――	当社は、平成18年12月７日開催の当社取締役会において、Corbon Holding S.A.S.（コルボン・ホールディング社）の株式の取得により、同社を子会社化することを決議し、同11日に株式を取得いたしました。 (1) 買収の目的 Corbon Holding S.A.S. は、Corona Medical S.A.S.（コロナ・メディカル社）の株式を100％保有しております。Corona Medical S.A.S. は、医療用・在宅福祉用ベッド並びに病室用家具など病棟看護製品の製造及び販売を事業とし、フランス国内で高いブランド力を持つベッドメーカーです。 当社では、グローバル化の拡大を加速させるべく、Corona Medical S.A.S. をヨーロッパ市場参入の戦略子会社に位置づけ、Corbon Holding S.A.S. の株式の取得による子会社化を決定したものであります。 (2) 株式取得の相手の名称 投資基金FCPR Capital Prive Ⅲ Jean-Michel Le Bolloch	――――――

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①買収する会社の名称 Corbon Holding S.A.S. ②事業内容 会社への資本参加とその運営（傘下の Corona Medical S.A.S. の主要事業は、医療用・在宅福祉用ベッド並びに病室用家具など病棟看護製品の製造及び販売） ③規模（平成17年12月末現在） 資本金　150千ユーロ 純資産　576千ユーロ 総資産　13,270千ユーロ ※上記数値は、監査法人トーマツの監査を受けておりません。 (4) 株式取得の時期 平成18年12月11日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数　1,365株 取得価額　5,642千ユーロ 持分比率　91.0% (6) 取得の方法 現金による買収	

(2) 【その他】

平成18年11月９日開催の取締役会において、第59期の中間配当を行うことを決議いたしました。

（イ）中間配当金総額……　760,530千円

（ロ）１株当たりの額……　25円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……　平成18年12月４日

（注）平成18年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行ないます。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月29日関東財務局長に提出。

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年３月31日）平成18年４月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年４月30日）平成18年５月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成18年５月１日　至　平成18年５月31日）平成18年６月９日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年６月29日）平成18年７月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月８日

パラマウントベッド株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤代　政夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	髙橋　正伸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

１．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月15日に自己株式986,100株（取得価額2,795,593千円）を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

パラマウントベッド株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　欽哉	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	髙橋　正伸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社及び連結子会社の平成18年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行った。これに伴い発生する割増退職金等は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定である。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月11日にCorbon Holding S.A.S.の株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月８日

パラマウントベッド株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤代　政夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	髙橋　正伸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社の平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

１．中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月15日に自己株式986,100株（取得価額2,795,593千円）を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

パラマウントベッド株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　欽哉	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	髙橋　正伸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社の平成18年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行った。これに伴い発生する割増退職金等は、当事業年度において特別損失として計上する予定である。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月11日にCorbon Holding S.A.S.の株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。